参　加　表　明　書

様式第１号

　当社は、令和７年　月　日付けで公募のありました下記のプロポーザルに際し、参加を希望します。

記

ＳＮＳによる誹謗中傷等防止対策強化事業プロポーザル

　令和　年　　月　　日

　兵庫県県民生活部総務課人権推進室長　様

　　　　　　　　　　　所　 在　 地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　　　　　連絡先

様式第２号

ＳＮＳによる誹謗中傷等防止対策強化事業プロポーザル応募申請書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県県民生活部総務課人権推進室長　様

　　　　　　　　　　　申請者　住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地）

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

|  |
| --- |
|  |

ＳＮＳによる誹謗中傷等防止対策強化事業プロポーザル募集要項に基づき、下記の関係書類を添えて応募します。

また、同要項３に掲げる要件を全て満たしていることを誓約します。

記

１　企画提案書（様式第５号・A4片面印刷））

２　経費積算見積書（様式第６号）

３　指名停止の状況（様式第７号）

４　誓約書（様式第８号）

５　その他提案内容を説明する書類（任意様式・A4片面印刷）

６　添付書類

　（１）　会社概要（パンフレット）等提案者の概要を説明する書類（様式第３号）

（２）　類似事業受託実績表（様式第４号）

（３）　県税、消費税及び地方消費税に滞納がないことを証する書類

（提出の日において発行から３か月以内のもの）

　　　①　消費税又は地方消費税に滞納のない証明

　　　　　国税所管：税務署（納税証明書「その３の２」もしくは「その３の３」）

　　　②　兵庫県税に滞納のない証明

　　　　　地方税（都道府県）所管：兵庫県内県税事務所（「納税証明書（３）」）

※ 兵庫県税の課税実績がない場合は誓約書（様式第９号）

様式第３号

提案者概要

提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所  （主たる事務所の所在地) | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 | （TEL）　　　　　　　　　　　　　　　　（FAX） |
| E-mail | ※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。  今後の連絡先とさせていただきます。 |
| 設立年月日 | | 年　　　月　　　日 |
| 法人化年月日 | | 年　　　月　　　日　　※ 法人化していない場合は記載不要です。 |
| 従業員数 | | 人　（うち正社員　　　　　　人） |
| 主な事業内容 | |  |
| 提案者の事業等の特色  （PR点） | |  |
| ホームページURL | |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（２） 会社概要（パンフレット）等がある場合は、添付してください。

様式第４号

類似事業受託実績表

提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託元  （所在地） | 受託内容 | 受託期間 |
| 【記入例】  ●●県○○課  (●●市○○■－■－■) | △△PR動画作成及び発信 | Ｒ２．４．１～  　Ｒ３．３．３１ |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　過去３年間に受託した類似事業の実績を記載すること。多数の場合は、代表的なもののみ記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式第５号    ＳＮＳによる誹謗中傷等防止対策強化事業  に係る企画提案書   |  |  | | --- | --- | | 提案者名 |  | |

企画提案書（A4版）

委託仕様書を熟読した上で、提案する事業内容について、図、写真などを活用し、資料を作成してください。

【企画提案書に最低限盛り込むべき内容】

＜各コンテンツの内容＞

　　・ 誹謗中傷等が他人を傷つけるものであることを十分に理解させる内容

　　・ モラル及びリテラシーの向上に効果的な内容

　　・ 動画やポスターに用いるビジュアルイメージ　等

　＜情報発信の方法等＞

　　・ 発信する媒体

　　・ 幅広い層に発信するための創意工夫

　　・ 各コンテンツの発信期間、回数　等

＜事業体制＞

　　・ 事業実施体制

　　　（例：責任者、担当者の人数及び各人の経験年数や実績、役割分担など）

＜事業工程＞

　　・ 動画制作から発信、ポスター制作から納品までの全体スケジュール

経費積算見積書

様式第６号

提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |
| 小 計  (Ａ) |  |  |
| 消費税  (Ｂ)=(Ａ)×消費税率 |  |  |
| 合　計  (Ｃ)=(Ａ)+(Ｂ) |  |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイル等で作成した様式でも差し支えありません。

（２） 区分に計上する見積金額は税抜き金額としてください。

（３） 経費については、可能な限り、積算根拠（数量、単価）を明示してください。

（４） 消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載してください。

（５） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

様式第７号

指名停止の状況

兵庫県県民生活部総務課人権推進室長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　兵庫県物品関係入札参加者資格登録者名簿への登録の有無　有・無

　　（いずれかに○）

指名停止の状況について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　月　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指名停止を 受けた相手方 | 指名停止期間 | 指名停止の理由 |
|
| 【記入例】 ○○県●●郡■■町 | 令和○年○月○日～令和○年○月○日 | 独占禁止法違反行為 |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|

※　令和４年３月５日から参加表明書提出の日まで受けている指名停止について、全て記載すること。該当が無い場合は指名停止期間欄に「該当なし」と明記すること。

※　参加表明書提出の日から企画提案書提出の日までに指名停止を受けた場合は、速やかに県民生活部総務課人権推進室に連絡すること。

様式第８号

誓　約　書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

１　条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

２　暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

３　間接補助事業を行う場合にあっては、上記１又は２に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、事業の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受託者としないこと。

４　知事が、上記１、及び２を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

令和７年　　月　　日

　　　兵庫県県民生活部総務課人権推進室長　　様

所　 在 　地

名　　　　　称

代 表 者 職・氏 名

電　話　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　 電子メール

様式第９号

誓　約　書

兵庫県知事

齋藤　元彦　様

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　　・兵庫県税について課税実績がないこと。

　　　【理由】（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため（法人税法第150条の規定による収益事業開始届を所轄税務署に提出していない。）。

　　　　□　兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

　　・収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

令和　年　　月　　日

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職・氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

様式第10号

共同企業体届出書

|  |
| --- |
| 代表構成員 |
| 兵庫県知事　様  　「ＳＮＳによる誹謗中傷等防止対策強化事業」に係る公募について、下記の者と合同で参加します。  　なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、兵庫県に対する公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。  【所在地】  【企業名】  【代表者役職・氏名】  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員１ |
| 兵庫県知事　様  　「ＳＮＳによる誹謗中傷等防止対策強化事業」に係る公募について、上記の者と合同で参加します。  【所在地】  【企業名】  【代表者役職・氏名】  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員２ |
| 兵庫県知事　様  　「ＳＮＳによる誹謗中傷等防止対策強化事業」に係る公募について、上記の者と合同で参加します。  【所在地】  【企業名】  【代表者役職・氏名】  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

様式第11号

質　　問　　書

令和　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 企 業 名 |  |
| 職 氏 名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| （質問内容） | | |

質問は、電子メール又はＦＡＸにて提出してください。

メール：jinken@pref.hyogo.lg.jp

ＦＡＸ：（078）362-4266